

(別添資料 4)

### 最低基準価格を下回った場合の取扱いについて

- 1 国立大学法人東京学芸大学会計規程第 34 条に基づく最低基準価格を下回る価格で入札を行った者に対し、国立大学法人東京学芸大学契約事務取扱規則第 19 条の調査（低入札価格調査）を実施する。  
なお、最低基準価格の算出は、「文部科学省発注工事請負等契約規則第 13 条の基準の運用について」（平成 20 年 11 月 18 日付け 20 文科施第 351 号文教施設企画部長通知）を準用する。
- 2 入札の結果、最低基準価格を下回る入札が行われた場合には、入札者に対して「保留」と宣言し、契約事務取扱規則第 19 条の規程に基づき調査を実施する。
- 3 低入札価格調査においては、次のような内容につき、入札者からの事情聴取、関係機関への照会等の調査を行う。
  - (1) その価格により入札した理由
  - (2) 契約対象工事附近における手持工事の状況
  - (3) 契約対象工事に関連する手持工事の状況
  - (4) 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連（地理的条件）
  - (5) 手持資材の状況
  - (6) 資材購入先及び購入先と入札者の関係
  - (7) 手持機械数の状況
  - (8) 労務者の具体的供給見通し
  - (9) 過去に施工した公共工事名及び発注者
  - (10) (1) から (9) までの事情聴取した結果についての調査確認
  - (11) (9) の公共工事の成績状況
  - (12) 経営状況（取引金融機関、保証会社への照会を行う。）
  - (13) 信用状況（建設業法違反の有無、賃金不払いの状況、下請代金の支払遅延状況、その他）
  - (14) その他必要な事項
- 4 必要に応じ、3 以外の説明資料の提出を求めることがある。